



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月3日

上場会社名 株式会社メディアグローバルリンクス 上場取引所 東  
 コード番号 6659 URL http://www.medialinks.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 孝次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉 TEL 044-589-3440  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	965	△17.8	△102	ー	△173	ー	△192	ー
28年3月期第1四半期	1,174	△38.1	64	△90.3	54	△91.9	4	△99.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △296百万円(ー%) 28年3月期第1四半期 26百万円(△95.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△34.87	ー
28年3月期第1四半期	0.76	0.75

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	4,871	3,293	66.7	583.07
28年3月期	5,384	3,589	65.1	636.09

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,248百万円 28年3月期 3,506百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△5.1	△550	ー	△555	ー	△580	ー	△105.01
通期	6,000	6.2	80	△74.7	70	△72.8	10	△91.3	1.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
(注) 詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	5,615,500株	28年3月期	5,556,900株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	43,500株	28年3月期	44,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	5,522,901株	28年3月期1Q	5,504,966株

(注) 当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、改善には足踏みが見られています。当社グループ製品の主要ユーザーである放送業界においては、放送局各社の足もとの業績は概ね順調に推移しています。海外経済においては、アジア新興国や資源国等の景気下振れリスクや英国のEU離脱問題など、不確実性が高まっています。当社グループの主要マーケットである米国とオーストラリアでは景気は比較的順調に推移しています。

そのような経済環境の下、当社グループは引き続き海外市場での展開を中心に活動を進めました。北米は堅調に推移しましたが、前年大きな売上があったオーストラリアの需要が弱含んだため、当第1四半期連結累計期間における売上高は965百万円(前年同期比17.8%減)となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が816百万円(同19.1%減)、その他が148百万円(同10.0%減)となりました。季節的要因により日本の販売が比較的少なかったこともあり、海外売上比率は89.7%となりました。

経費面では、人件費は増加しましたが、オーストラリアの販売が減少したことに伴う販売手数料が減少したことなどにより、販売費及び一般管理費は前年同期比3.2%減少し、708百万円となりました。その結果、損益面では、営業損失は102百万円(前年同期は営業利益64百万円)となりました。営業外損失として為替差損71百万円を計上したことにより、経常損失は173百万円(前年同期は経常利益54百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は192百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円)となりました。

なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ513百万円減少し、4,871百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少368百万円、受取手形及び売掛金の減少258百万円によるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、1,577百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金の減少35百万円、長期未払金の減少17百万円によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、3,293百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少192百万円、為替換算調整勘定の減少100百万円によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ370百万円減少し、2,282百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、152百万円(前年同期は256百万円の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失173百万円、たな卸資産の増加118百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、11百万円(前年同期は57百万円の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出6百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、35百万円(前年同期は125百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出35百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期の実績と下回っていますが、オーストラリアにおける売上の減少などは、今期計画にあらかじめ見込まれていたものです。今期計画は、顧客の需要動向など考慮した結果、下半期に大きく売上があがることになっています。最近の売上案件動向等をあらためて検討したところ、状況が不確定な部分はありますが、平成28年5月9日の「平成28年3月期決算短信」で公表致しました業績予想を据えています。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (たな卸資産の評価方法の変更)

従来、たな卸資産のうち、商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品に係る評価方法は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、製品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、商品及び原材料については個別法又は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹業務システムの導入を契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する在庫受払記録が入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の帳簿価額を期首残高として、当第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって、製品については個別法、商品及び原材料については個別法又は移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

## (有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

従来、当社では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法、在外連結子会社では定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より当社について定額法に変更しております。併せて、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

当社グループでは、グローバル事業展開を推進する事による主力製品の変化に伴って保有する主要な固定資産(検証用機器)の内容が変化してまいりました。これを契機として当社では減価償却方法を見直すことにいたしました。その結果、従来の主力製品に対応する検証用機器は取得当初に多く使用され、その後は使用頻度が低下する傾向であるのに対し、現状の主力製品に対応する検証用機器は新しい機能のシステムテストや顧客の要望等に応えるために保有するものであり、取得後の期間に関わらず安定的に使用されることが判明しました。このため、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが当社グループの実態をより適正に表わすものと判断いたしました。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,757,443	2,389,314
受取手形及び売掛金	1,184,733	926,290
商品及び製品	379,242	476,361
仕掛品	37,154	65,751
原材料及び貯蔵品	185,879	162,484
繰延税金資産	41,046	34,079
その他	191,034	223,234
流動資産合計	4,776,534	4,277,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,076	33,684
機械装置及び運搬具(純額)	62	59
工具、器具及び備品(純額)	181,334	166,216
リース資産(純額)	2,770	7,439
有形固定資産合計	215,244	207,400
無形固定資産		
ソフトウェア	61,861	152,938
その他	95,246	403
無形固定資産合計	157,107	153,341
投資その他の資産		
投資有価証券	198,505	195,548
その他	37,376	37,903
投資その他の資産合計	235,881	233,452
固定資産合計	608,234	594,194
資産合計	5,384,768	4,871,711
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	404,692	243,621
短期借入金	450,000	450,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	140,760	140,760
未払法人税等	9,213	4,019
その他	291,977	292,259
流動負債合計	1,331,644	1,165,661
固定負債		
社債	22,500	22,500
長期借入金	328,470	293,280
リース債務	1,710	5,403
株式給付引当金	22,253	21,594
長期末払金	59,690	41,760
その他	29,136	27,571
固定負債合計	463,759	412,108
負債合計	1,795,404	1,577,769

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,645,400	1,664,263
資本剰余金	2,141,120	2,159,983
利益剰余金	△280,222	△472,822
自己株式	△48,421	△47,763
株主資本合計	3,457,876	3,303,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,312	△5,269
為替換算調整勘定	51,088	△49,495
その他の包括利益累計額合計	48,776	△54,764
新株予約権	82,711	45,043
純資産合計	3,589,364	3,293,941
負債純資産合計	5,384,768	4,871,711

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,174,968	965,237
売上原価	378,850	359,469
売上総利益	796,118	605,768
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,356	58,846
給料及び手当	163,204	182,915
研究開発費	274,292	258,186
その他	233,502	208,365
販売費及び一般管理費合計	731,355	708,314
営業利益又は営業損失(△)	64,762	△102,546
営業外収益		
受取利息	636	1,554
受取配当金	—	825
貸倒引当金戻入額	2,150	—
その他	90	102
営業外収益合計	2,877	2,481
営業外費用		
支払利息	1,827	1,589
社債利息	180	112
為替差損	11,190	71,498
その他	394	394
営業外費用合計	13,592	73,594
経常利益又は経常損失(△)	54,047	△173,659
特別利益		
固定資産売却益	174	—
特別利益合計	174	—
特別損失		
固定資産除却損	16	126
特別損失合計	16	126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,204	△173,785
法人税、住民税及び事業税	52,035	15,664
法人税等調整額	△2,055	3,149
法人税等合計	49,980	18,813
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,224	△192,599
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,224	△192,599



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,224	△192,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,519	△2,956
為替換算調整勘定	20,789	△100,583
その他の包括利益合計	22,309	△103,540
四半期包括利益	26,533	△296,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,533	△296,139
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,204	△173,785
減価償却費	24,426	25,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,150	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△658
受取利息及び受取配当金	△636	△2,379
支払利息	1,827	1,589
社債利息	180	112
為替差損益(△は益)	662	67,336
固定資産除却損	16	126
固定資産売却損益(△は益)	△174	—
売上債権の増減額(△は増加)	425,126	186,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,230	△118,116
仕入債務の増減額(△は減少)	△142,366	△89,192
前受金の増減額(△は減少)	△2,160	△13,468
その他	△2,390	△21,349
小計	273,335	△137,442
利息及び配当金の受取額	633	2,881
利息の支払額	△1,552	△1,563
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,734	△16,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,682	△152,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,711	△9
有形固定資産の取得による支出	△27,402	△6,470
有形固定資産の売却による収入	3,357	—
無形固定資産の取得による支出	△27,174	△2,000
その他	△684	△2,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,615	△11,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,490	△35,190
株式の発行による収入	7,168	58
リース債務の返済による支出	△4,187	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,509	△35,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,532	△171,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,090	△370,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,358,451	2,652,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,436,541	2,282,147

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。